



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社駅探

コード番号 3646 URL <http://www.ekitan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03-6367-5951

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	694	1.2	137	5.5	137	5.6	98	15.8
28年3月期第1四半期	685	6.7	130	9.5	129	9.6	84	11.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.34	18.20
28年3月期第1四半期	16.37	16.30

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,650	2,111	79.7
28年3月期	2,779	2,066	74.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,111百万円 28年3月期 2,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	10.00	ー	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,424	△1.5	202	△26.5	202	△26.4	141	△22.0	26.44
通期	2,950	1.0	340	△32.3	340	△32.2	226	△28.3	43.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	6,888,800株	28年3月期	6,888,800株
29年3月期1Q	1,527,516株	28年3月期	1,527,516株
29年3月期1Q	5,361,284株	28年3月期1Q	5,188,484株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は平成28年8月9日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は、売上高は694,281千円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は137,552千円（前年同四半期比5.5%増）、経常利益は137,266千円（前年同四半期比5.6%増）、四半期純利益は98,346千円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

当社の主力事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しており、生活情報系サービスとの組み合わせなど様々な事業展開に応用できると考えております。一方で、個人及び法人ユーザーのニーズの多様化や、スマートフォンの普及に伴う無料サービスの一般化等、環境変化は著しく、これら変化に対応すべく事業領域の拡大や新たなビジネスモデルの確立が課題となっております。このような状況において、当社は既存事業における収益の安定化を図りつつ、新たな事業領域の開拓や更なる成長のための研究開発、マーケティングを行うなど事業拡大に注力してまいりました。

当第1四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期と比べて増加しました。コンシューマ向け事業のうち、有料会員サービスにおいては、高単価メニューを中心に新規の有料会員獲得に向けて積極的な販促活動を展開したことにより、売上高が増加しました。また「スゴ得コンテンツ」「dメニュー」「iMenu」等、携帯電話キャリア向けの乗換案内サービスの提供も堅実に売上に貢献しております。広告は、新規案件の獲得に課題があるものの、ページビューが安定的に確保できていることにより特にモバイル広告を中心に堅調に推移しました。トラベル事業につきましては、販売対象路線の拡大、商材の拡大等の施策により、申込件数は順調に伸長し、売上高は大幅に増加しております。

法人向け事業は、既存取引先からの受注の安定確保及び取引深耕、ならびに新規案件の獲得に向けた積極的な営業活動を展開しているものの、一部顧客との契約内容の見直し等の影響により、売上高は減少しました。

利益につきましては、有料会員獲得のために積極的な販促活動を展開したことにより広告販促費は増加したものの、データセンターの移設によるコスト抑制、情報使用料の減少、人件費の抑制等により、営業利益以下、各区分利益は前年同四半期と比べて増加いたしました。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

コンシューマ向け事業の売上高は566,409千円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は160,410千円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

法人向け事業の売上高は127,871千円（前年同四半期比12.8%減）、セグメント利益は41,303千円（前年同四半期比35.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,259,668千円で、前事業年度末に比べて115,841千円減少しております。売掛金が前事業年度末に比べ56,390千円減少したことが主な要因であります。当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は390,340千円で、前事業年度末に比べて13,370千円減少しております。工具器具備品の減少4,385千円及びソフトウエアの減少5,767千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は388,013千円で、前事業年度末に比べて153,965千円減少しております。賞与引当金の減少25,307千円、役員賞与引当金の減少39,800千円、法人税の支払いによる未払法人税等の減少88,725千円が主な要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は2,111,580千円で、前事業年度末に比べて44,733千円増加しております。剰余金の配当が53,612千円発生したものの、四半期純利益98,346千円を計上したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,383	1,809,697
売掛金	459,197	402,807
原材料及び貯蔵品	57	32
仕掛品	—	1,006
その他	61,615	46,870
貸倒引当金	△745	△746
流動資産合計	2,375,509	2,259,668
固定資産		
有形固定資産	68,993	63,577
無形固定資産		
ソフトウェア	190,248	184,480
その他	19,623	13,672
無形固定資産合計	209,871	198,152
投資その他の資産	124,846	128,610
固定資産合計	403,711	390,340
資産合計	2,779,221	2,650,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,907	69,175
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	131,558	129,648
未払法人税等	116,512	27,787
賞与引当金	25,307	—
役員賞与引当金	39,800	—
その他	66,893	81,401
流動負債合計	541,979	388,013
固定負債		
長期借入金	160,000	140,000
資産除去債務	10,395	10,415
固定負債合計	170,395	150,415
負債合計	712,374	538,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	298,133	298,133
利益剰余金	2,262,287	2,307,020
自己株式	△785,529	△785,529
株主資本合計	2,066,846	2,111,580
純資産合計	2,066,846	2,111,580
負債純資産合計	2,779,221	2,650,009

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	685,815	694,281
売上原価	257,495	225,005
売上総利益	428,319	469,275
販売費及び一般管理費	297,950	331,723
営業利益	130,369	137,552
営業外収益		
受取利息	48	49
営業外収益合計	48	49
営業外費用		
支払利息	450	335
営業外費用合計	450	335
経常利益	129,968	137,266
特別損失		
固定資産除却損	2,646	—
特別損失合計	2,646	—
税引前四半期純利益	127,321	137,266
法人税、住民税及び事業税	30,396	24,513
法人税等調整額	12,010	14,405
法人税等合計	42,407	38,919
四半期純利益	84,913	98,346

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。